

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0719(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0719(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	84,423,702	86,759,570	169,398,042
経常利益 (千円)	1,137,307	2,041,041	3,194,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,383	1,052,855	1,310,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,822	925,887	845,421
純資産額 (千円)	15,650,623	16,960,181	16,396,424
総資産額 (千円)	48,529,125	49,095,836	47,991,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.08	33.33	41.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.07	33.22	41.29
自己資本比率 (%)	31.8	34.1	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,895,817	3,433,818	5,715,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,946,943	154,421	3,877,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	819,916	813,090	1,318,534
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,203,144	5,996,742	3,584,739

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	16.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）においては、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、円高基調や中国をはじめとする新興国経済の減速等から、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

食品小売業界におきましては、個人消費の伸び悩みに加え、業種業態を越えた競争は激しさを増し、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、おいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を目指し、「『おいしい』でつながる。」をブランドメッセージとして、愛知・岐阜・三重・滋賀の店舗展開地域における更なるシェアアップと商品力の強化、収益構造の改革に取り組みました。

営業面では、7月に「マックスバリュ エクスプレス天白植田店」（名古屋市天白区）を新規出店するとともに、9店舗で改装を実施し、お客さまのニーズにお応えする商品の品揃えや設備の更新を行ないました。また、地域や季節の行事に対応した売場でのメニュー提案や品揃えに加え、平日は毎日お買い得にお買物いただける販促企画を実施、週末やハレの日には食卓に上がる機会の多い「焼肉・ステーキ」「刺身」「寿司」等、ごちそうメニューとなる高付加価値商品を品揃えし、お客さまの購買意欲を促進する売場づくりに注力しました。加えて、生鮮・惣菜部門の販売強化に取り組み、鮮度や品質、おいしさにこだわった新規商品の開発や発掘を行いました。

これらの取り組みにより、売上高既存比は前年同期比103.1%となり、2015年4月以降17ヶ月連続で前年実績を上回りました。荒利益率については、惣菜部門の売上高の伸長等により25.7%と、前年同期比0.3ポイント改善しました。

継続して収益構造の改革にも取り組み、販売費及び一般管理費は計画どおり進捗しております。

連結子会社については、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司及びデリカ食品株式会社とともに概ね計画どおり推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は890億21百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は20億36百万円（前年同期比78.8%増）、経常利益は20億41百万円（前年同期比79.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億52百万円（前年同期比713.7%増）と、2期連続の増収増益となり、営業収益・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間としてはそれぞれ過去最高額となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、182億80百万円(前連結会計年度末比12.1%増)となりました。増減の主な内訳は、流動資産の「その他」が4億32百万円減少しましたが、現金及び預金が24億12百万円増加し、流動資産合計で19億71百万円増加しております。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、308億15百万円(前連結会計年度末比2.7%減)となりました。増減の主な内訳は、無形固定資産が11百万円増加しましたが、有形固定資産が6億3百万円、投資その他の資産が2億74百万円減少し、固定資産合計で8億66百万円減少しております。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、246億66百万円(前連結会計年度末比8.9%増)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が12億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億41百万円増加し、流動負債合計で20億25百万円増加しております。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、74億69百万円(前連結会計年度末比16.6%減)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が12億59百万円減少し、固定負債合計で14億84百万円減少しております。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、169億60百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。増減の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億52百万円及び配当金の支払3億78百万円等により利益剰余金が6億73百万円増加し、純資産合計で5億63百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は59億96百万円で、前連結会計年度末に比べ24億12百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は34億33百万円(前年同期に比べ5億38百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億74百万円の計上、減価償却費13億17百万円、仕入債務の増加額12億76百万円及び法人税等の支払6億81百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億54百万円(前年同期に比べ17億92百万円の減少)となりました。これは主に、短期貸付金の純減額8億円があったものの、有形固定資産の取得による支出9億12百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億13百万円(前年同期に比べ6百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億18百万円及び配当金の支払額3億76百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

## (6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,140	66.61
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.08
株式会社ウメモト	三重県津市垂水75番地の4	636	2.00
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	1.99
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	596	1.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.21
マックスバリュ中部 取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	344	1.08
竹内晶子	三重県鈴鹿市	325	1.02
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	300	0.94
マックスバリュ中部 従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	295	0.93
計		25,317	79.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)385千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,591,100	315,911	
単元未満株式	普通株式 5,623		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		315,911	

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	愛知県名古屋市中区 錦1丁目18番22号	137,900		137,900	0.43
計		137,900		137,900	0.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,584,739	5,996,742
売掛金	230,099	300,327
商品	3,942,667	3,954,349
繰延税金資産	419,096	328,749
その他	8,132,090	7,700,084
流動資産合計	16,308,692	18,280,252
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,340,328	13,843,706
機械装置及び運搬具（純額）	117,629	131,601
土地	5,805,753	5,804,851
建設仮勘定	123,987	147,988
その他（純額）	2,441,208	2,297,237
有形固定資産合計	22,828,908	22,225,386
<b>無形固定資産</b>		
のれん	221,184	201,345
その他	171,390	202,747
無形固定資産合計	392,574	404,093
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	494,859	500,742
繰延税金資産	2,295,516	2,239,981
差入保証金	4,768,161	4,605,799
その他	1,026,387	955,844
貸倒引当金	123,913	116,263
投資その他の資産合計	8,461,011	8,186,105
固定資産合計	31,682,494	30,815,584
資産合計	47,991,187	49,095,836
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,446,131	15,704,911
1年内返済予定の長期借入金	837,580	1,678,688
未払金及び未払費用	3,544,144	3,936,382
未払法人税等	749,294	849,952
未払消費税等	762,919	443,253
賞与引当金	844,271	620,731
役員業績報酬引当金	66,260	22,603
店舗閉鎖損失引当金	11,407	-
設備関係支払手形	338,057	329,495
その他	1,040,679	1,080,586
流動負債合計	22,640,747	24,666,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,196,308	1,936,960
店舗閉鎖損失引当金	20,339	20,339
その他の引当金	3,626	4,770
退職給付に係る負債	120,780	92,742
長期預り保証金	3,276,434	3,172,569
資産除去債務	1,530,054	1,542,680
その他	806,472	698,985
<b>固定負債合計</b>	<b>8,954,015</b>	<b>7,469,048</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,594,763</b>	<b>32,135,654</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,608,996	7,430,682
利益剰余金	5,025,443	5,699,320
自己株式	163,055	146,987
<b>株主資本合計</b>	<b>16,421,882</b>	<b>16,933,514</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,600	9,914
為替換算調整勘定	77,567	24,004
退職給付に係る調整累計額	202,622	195,926
その他の包括利益累計額合計	138,655	181,836
<b>新株予約権</b>	<b>78,502</b>	<b>83,198</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>34,694</b>	<b>125,305</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,396,424</b>	<b>16,960,181</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,991,187</b>	<b>49,095,836</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	84,423,702	86,759,570
売上原価	62,949,992	64,358,963
売上総利益	21,473,709	22,400,606
その他の営業収入	2,270,689	2,262,034
営業総利益	23,744,398	24,662,641
販売費及び一般管理費	22,605,693	22,626,481
営業利益	1,138,705	2,036,159
営業外収益		
受取利息	8,505	9,719
受取配当金	9,344	9,495
違約金収入	5,219	3,385
その他	36,696	51,818
営業外収益合計	59,766	74,419
営業外費用		
支払利息	29,994	25,392
為替差損	23,153	39,546
その他	8,015	4,598
営業外費用合計	61,164	69,538
経常利益	1,137,307	2,041,041
特別利益		
固定資産売却益	40,000	-
投資有価証券売却益	5,650	-
特別利益合計	45,650	-
特別損失		
減損損失	487,284	134,701
出店計画中止損	11,821	-
その他	-	31,755
特別損失合計	499,106	166,457
税金等調整前四半期純利益	683,851	1,874,583
法人税、住民税及び事業税	75,179	748,701
法人税等調整額	661,527	133,770
法人税等合計	736,706	882,471
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,855	992,112
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	182,239	60,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,383	1,052,855

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,855	992,112
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,216	3,686
為替換算調整勘定	25,433	76,606
退職給付に係る調整額	382	6,695
その他の包括利益合計	30,032	66,225
四半期包括利益	22,822	925,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,243	1,009,674
非支配株主に係る四半期包括利益	172,065	83,787

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	683,851	1,874,583
減価償却費	1,399,253	1,317,655
減損損失	487,284	134,701
のれん償却額	19,838	19,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,802	7,650
賞与引当金の増減額(は減少)	10,011	222,541
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	14,655	43,657
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,892	10,624
その他の引当金の増減額(は減少)	1,261	1,143
受取利息及び受取配当金	17,850	19,215
支払利息	29,994	25,392
固定資産売却損益(は益)	40,000	-
売上債権の増減額(は増加)	361,030	70,929
たな卸資産の増減額(は増加)	9,151	24,640
仕入債務の増減額(は減少)	794,478	1,276,484
未払消費税等の増減額(は減少)	404,577	318,632
その他の流動資産の増減額(は増加)	749,468	370,536
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,395	532,637
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,045	1,045
その他	25,150	26,533
小計	3,325,266	4,119,498
利息及び配当金の受取額	11,442	13,474
利息の支払額	18,921	18,110
法人税等の支払額	421,970	681,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895,817	3,433,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	789,063	912,507
無形固定資産の取得による支出	19,256	49,494
有形固定資産の売却による収入	940,000	1,018
有形固定資産の除却による支出	17,800	2,230
差入保証金の差入による支出	46,809	76,477
差入保証金の回収による収入	112,120	224,472
預り保証金の返還による支出	127,931	125,374
預り保証金の受入による収入	37,849	15,531
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,000,000	800,000
その他	36,052	29,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,946,943	154,421

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	723,240	418,240
リース債務の返済による支出	17,430	18,124
自己株式の取得による支出	-	13
ストックオプションの行使による収入	9	15
配当金の支払額	379,255	376,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,916	813,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,246	54,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,204	2,412,002
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,939	3,584,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,203,144	5,996,742

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

## 【企業結合に関する会計基準等の適用】

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が、174,398千円減少しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
給料	8,128,451千円	8,259,747千円
賞与引当金繰入額	506,459千円	613,777千円
退職給付費用	137,906千円	158,921千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	3,203,144千円	5,996,742千円
現金及び現金同等物	3,203,144千円	5,996,742千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	380,006	12	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	378,978	12	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	129,383	1,052,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	129,383	1,052,855
普通株式の期中平均株式数(株)	31,676,808	31,591,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円07銭	33円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	100,529	104,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。